⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
⑻　当該購入物品の納入実績があることを証明した者であること。又は、納入実績が無い者については、当該購入物品の調達及び納入の方法について各々可能と証明できる者であること。
⑼　当該購入物品に関し、迅速かつ確実に納入できることを証明できる者であること。
3　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2535
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和７年７月１日から令和７年９月５日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。
なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。
⑶　申請書等の提出について
①　提出期限：令和７年８月20日12時00分
②　提出場所：
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz）
ⓑ　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ
③　提出方法：
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システムより提出すること。
ⓑ　紙入札方式の場合・・持参又は郵送にて提出すること。ただし、押印を省略した申請書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を申請書等に必ず記載し、送信後、着信確認を実施すること。
詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
①　提出期限：令和７年９月５日17時00分
②　提出場所：
ⓐ　電子入札の場合・・3⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・3⑶②ⓑに同じ
③　提出方法：
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システムより提出すること。
ⓑ　紙入札方式の場合・・持参又は郵送にて提出すること。
※押印を省略した入札書であっても電子メール、ＦＡＸによる提出は認めない。
詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年９月８日
①９時30分　②10時30分　③11時30分
④13時30分　⑤14時30分
国土交通省北陸地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased.
①　Article : Reiwa 7 Solid deicing agent (Sodium Chloride) the contract of the unit price
②　Article : Reiwa 7 Solid deicing agent (Sodium Chloride) the contract of the unit price
③　Article : Reiwa 7 Solid deicing agent (Sodium Chloride) the contract of the unit price
④　Article : Reiwa 7 Solid deicing agent (Sodium Chloride) the contract of the unit price.
⑤　Article : Reiwa 7 Solid deicing agent (Sodium Chloride) the contract of the unit price.
⑷　Delivery Period : From 1 November, 2025 through 31 March, 2026.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B or C on “Sale of product” in :
①・②・③　Kanto・Koshinetsu Area
④・⑤　Tokai・Hokuriku Area
in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from electronic procurement system
・Person who received from the orderer by CD―R or mail
⑥　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.